

横浜市景況・経営動向調査
第85回

横浜経済の動向(平成25年6月)

第85回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 481社 (回収率：48.1%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (38)	16 (30)	167 (358)	13 (27)	214 (453)
非製造業	32 (55)	70 (114)	141 (333)	24 (45)	267 (547)
合計	50 (93)	86 (144)	308 (691)	37 (72)	481 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成25年6月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
アンケート票	20

第 85 回横浜市景況・経営動向調査（平成 25 年 6 月実施）

調査結果のまとめ

市内企業の業況感は 2 期連続で改善し、震災前の水準を上回る 先行きについては、来期、来々期いずれも上昇する見通し

【ポイント】

- 今期（平成 25 年 4-6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲18.2 と、消費マインドの改善等により、前期（▲28.3）から 10.1 ポイント上昇し、2 期連続で改善となり、東日本大震災前の水準（▲24.5）を上回りました。
- 先行きについては、3 か月先（平成 25 年 7-9 月期）が▲12.1 と引き続き改善する見通しです。また、その先の 6 か月先（平成 25 年 10-12 月期）も▲5.8 と、さらに上昇する見通しとなっています。
- 業種別にみると、製造業の今期の B S I が▲31.2 と、前期（▲33.2）よりわずかに改善した一方で、非製造業は▲8.0 と、前期（▲24.4）から 16.4 ポイント上昇し、大幅に改善しました。
- 規模別にみると、大企業の今期の B S I が 6.0 と、平成 19 年 4-6 月期（2.7）以来のプラスとなりました。また、中小企業の今期の B S I も▲27.0 と、前期（▲35.8）から 8.8 ポイント上昇しました。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：481 社、回収率：48.1%）

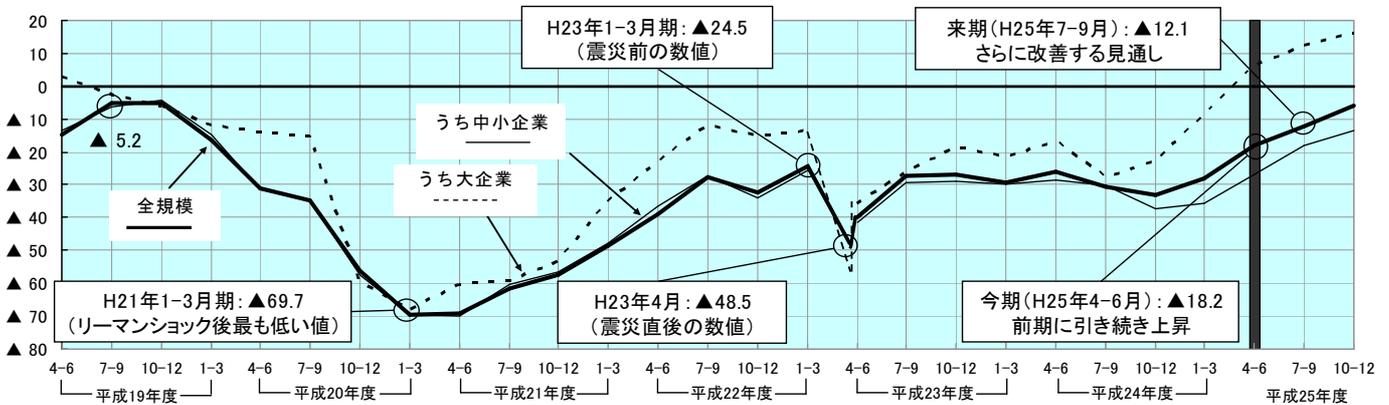
【調査時期】平成 25 年 5 月 7 日～5 月 31 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移



【自社業況 BSI（業種別・規模別）の推移】

	業種	規模	H24 年	H24 年	H25 年	H25 年	今期-前期	H25 年	H25 年
			7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期 (前期)	4-6 月期 (今期)		7-9 月期 (来期)	10-12 月期 (来々期)
	全産業		▲30.6	▲33.1	▲28.3	▲18.2	10.1	▲12.1	▲5.8
	製造業		▲29.6	▲38.6	▲33.2	▲31.2	2.0	▲19.1	▲11.9
		非製造業	▲31.3	▲28.9	▲24.4	▲8.0	16.4	▲6.5	▲0.8
	大企業		▲27.9	▲22.8	▲8.7	6.0	14.7	12.3	16.3
		中堅企業	▲34.1	▲32.9	▲26.9	▲7.0	19.9	▲7.1	4.7
		中小企業	▲30.1	▲37.5	▲35.8	▲27.0	8.8	▲18.0	▲13.6
		市外本社企業	▲28.5	▲6.9	▲2.7	▲5.4	▲2.7	▲8.1	5.6

（注）H25 年 7-9 月期および 10-12 月期は見通し

【業種別動向】(前期:平成25年1月～3月期、今期:平成25年4月～6月期、来期:平成25年7月～9月期)

業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	○ 0.0 (▲25.0)	☀️ 27.3 (20.0)	☁️ ▲18.2 (▲20.0)	円安に伴う輸入価格や飼料価格の上昇に伴い、原材料価格が高騰している状況下において、一部では仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁し、利益を確保している企業もみられる。
鉄鋼・金属等	☁️ ▲63.6 (▲64.5)	☁️ ▲55.3 (▲58.8)	☁️ ▲43.3 (▲42.4)	為替の影響に伴う原材料価格の上昇により、コスト高となる企業も一部でみられるものの、値上げに応じる受注先も増えてきている模様である。
一般機械	☁️ ▲34.5 (▲36.0)	☁️ ▲34.9 (▲47.1)	☁️ ▲9.3 (▲17.7)	国内向けについては、設備投資の動きが鈍いこと等を背景に、産業用機械などの生産や出荷は回復が乏しい動きとなっている。一方、海外向けについては、円安の影響や海外需要の緩やかな持ち直し等により、堅調に推移している模様である。
電機・精密等	☁️ ▲24.2 (▲25.6)	☁️ ▲31.9 (▲35.1)	☁️ ▲19.6 (▲21.6)	スマートフォンやタブレット関連部品については、国内需要が旺盛であること等から、生産、出荷は堅調に推移している。一方、測定器関連については、パソコンや映像関連からの受注が不振であることから、生産が低調に推移している企業もみられる。
輸送用機械	☁️ ▲33.4 (▲40.0)	☁️ ▲34.8 (▲30.8)	☁️ ▲17.4 (▲15.4)	自動車関連部品については、国内の自動車販売の持ち直しから、底堅く推移しているものの、大手自動車メーカーにおける工場の海外移転の影響を受けて受注量が減少している企業も一部でみられる。
建設業	☁️ ▲19.4 (▲35.0)	☀️ 0.0 (▲10.0)	☁️ ▲6.2 (▲20.0)	建設のうち、住宅着工については、来年の消費税引き上げ前の駆け込み需要等により、受注件数が増加しているものの、一部の企業では、円安による原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁できない模様である。
運輸・倉庫業	☁️ ▲53.3 (▲52.9)	☁️ ▲30.3 (▲31.6)	☁️ ▲15.1 (▲21.1)	倉庫関連についてみると、市場自体の取引量が減少していることから、低迷している企業も一部でみられるものの、全体的には、円安に伴う海外の取引の増加に伴い、倉庫保管料が回復している模様である。
卸売業	☁️ ▲46.7 (▲48.3)	☁️ ▲8.5 (▲12.5)	☁️ ▲8.7 (▲12.9)	輸出品を取り扱っている企業については、円安の恩恵を受けて、総じてみると業績が回復している。その一方で、青果物関連については、低価格傾向にあること等から、経営が圧迫されている企業も一部でみられる。
小売業	☁️ ▲30.3 (▲33.3)	☁️ ▲17.1 (▲20.0)	☁️ ▲22.5 (▲35.8)	今夏のボーナスが前年を上回る見通しであることや、株価の上昇等により消費マインドが改善していることから、高額商品を中心に一部の商品では持ち直しの動きがみられる。
飲食店・宿泊業	☀️ 7.7 (▲25.0)	☀️ 10.5 (▲27.3)	○ 0.0 (▲20.0)	飲食関連についてみると、副都心線・東横線の相互直通運転に伴い、みなとみらい地区や関内地区で飲食店の売上が増加している模様である。また、宿泊関連についても、円安の影響に伴い、東南アジアや台湾を中心に外国人宿泊客数が回復している企業もみられる。
不動産業	○ 0.0 (0.0)	○ 4.6 (14.3)	○ 4.6 (7.2)	マンション販売については、来年の消費税引き上げ前の駆け込み需要等や住宅ローン金利先高感により、堅調に推移している。また、オフィス関連については、空室率が低下していること等から、業況が改善している模様である。
情報サービス業	○ 3.0 (20.0)	☁️ ▲7.1 (0.0)	○ 3.6 (0.0)	ソフトウェア関連については、金融関連やゲーム関連等一部の業種からは引き合いがあるものの、総じてみると、受注は低迷している模様である。また、技術者を中心とした人手不足に伴い、事業に影響が出ている企業も一部でみられる。
対事業所サービス業	☁️ ▲5.8 (▲22.2)	○ 4.4 (▲25.0)	☁️ 13.1 (8.3)	ビルメンテナンス関連については、教育関連や福祉関連からの受注件数が増加した企業がみられる。また、人材関連サービスについても、建設業や不動産業や自治体からの求人数が増加している模様である。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

☁️	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～ ▲40.1	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気	☔️	☔️	☔️	☁️	☁️	☀️	☀️

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲9.8 と、前期 (▲16.6) よりも 6.8 ポイント改善

【先行き】来期は 2.9 と、今期よりも 12.7 ポイント改善する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲14.6 と、前期 (▲16.6) よりも 2.0 ポイント改善

【先行き】来期は▲1.7 と、今期よりも 12.9 ポイント改善する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲6.5 と、前期 (▲9.0) よりも 2.5 ポイント改善

【先行き】来期は▲5.3 と、今期よりも 1.2 ポイント改善する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲0.5 と、前期 (▲6.9) よりも上昇し、人手不足感が弱まる

【先行き】来期は▲4.9 と、人手不足感が強まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】2.6 と、前期 (3.1) よりも低下し、設備過剰感が弱まる

【先行き】来期は 1.7 と、設備過剰感が引き続き弱まる見通し

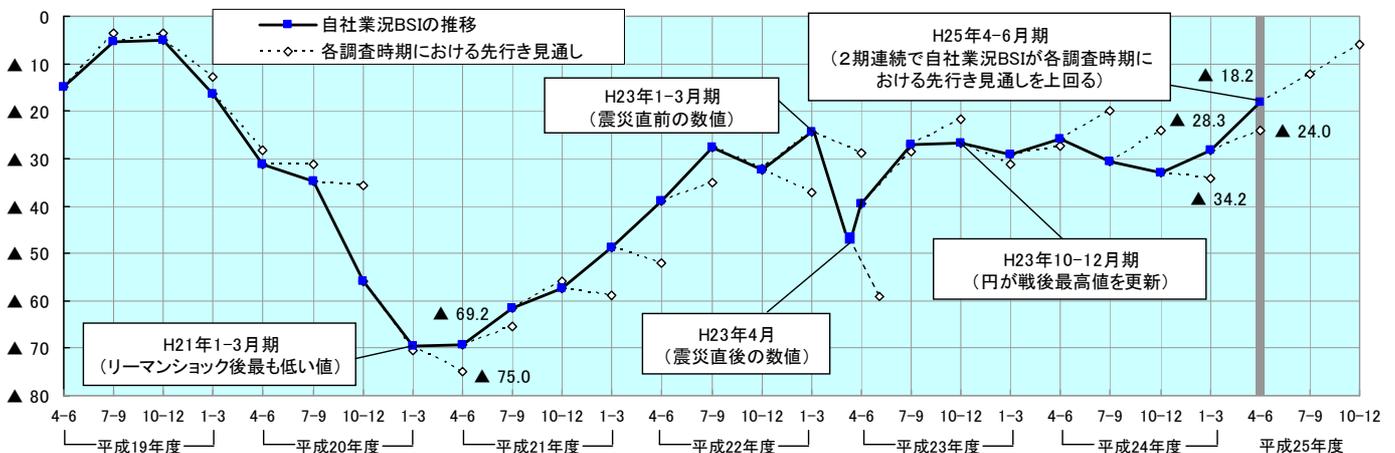
【主要項目(全産業)の推移】

	H24 年 7-9 月期	H24 年 10-12 月期	H25 年 1-3 月期 (前期)	H25 年 4-6 月期 (今期)	今期-前期	H25 年 7-9 月期 (来期)	H25 年 10-12 月期 (来々期)
自社業況	▲30.6	▲33.1	▲28.3	▲18.2	10.1	▲12.1	▲5.8
(1) 生産・売上	▲17.7	▲16.3	▲16.6	▲9.8	6.8	2.9	8.3
(2) 経常利益	▲19.2	▲18.4	▲16.6	▲14.6	2.0	▲1.7	4.3
(3) 資金繰り	▲10.3	▲10.1	▲9.0	▲6.5	2.5	▲5.3	
(4) 雇用人員	▲3.6	▲1.1	▲6.9	▲0.5	6.4	▲4.9	
(5) 生産・営業用設備	0.7	3.7	3.1	2.6	▲0.5	1.7	0.0

(注) H25 年 7-9 月期および 10-12 月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび (4) 雇用人員については、H25 年 10-12 月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況 BSI の推移及び各調査時期における先行き見通し】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	平成25年	平成25年		4~6月の回答の割合(%)			平成25年	平成25年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期	今期-前期	良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 28.3	▲ 18.2	10.1	13.7	54.4	31.9	▲ 12.1	▲ 5.8	(※) 476
製造業	▲ 33.2	▲ 31.2	2.0	11.3	46.2	42.5	▲ 19.1	▲ 11.9	212
食料品等	0.0	27.3	27.3	36.4	54.5	9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	11
繊維・衣服等	▲ 42.8	0.0	42.8	42.9	14.3	42.9	▲ 14.3	▲ 28.5	7
印刷	▲ 42.9	▲ 25.0	17.9	0.0	75.0	25.0	0.0	12.5	8
石油・化学等	▲ 45.5	▲ 22.2	23.3	11.1	55.6	33.3	▲ 16.6	▲ 5.6	18
鉄鋼・金属等	▲ 63.6	▲ 55.3	8.3	7.9	28.9	63.2	▲ 43.3	▲ 21.6	38
一般機械	▲ 34.5	▲ 34.9	▲ 0.4	11.6	41.9	46.5	▲ 9.3	▲ 16.3	43
電機・精密等	▲ 24.2	▲ 31.9	▲ 7.7	8.5	51.1	40.4	▲ 19.6	▲ 8.7	47
輸送用機械	▲ 33.4	▲ 34.8	▲ 1.4	4.3	56.5	39.1	▲ 17.4	▲ 4.4	23
その他製造業	▲ 6.3	▲ 23.5	▲ 17.2	11.8	52.9	35.3	▲ 5.9	▲ 6.3	17
非製造業	▲ 24.4	▲ 8.0	16.4	15.5	61.0	23.5	▲ 6.5	▲ 0.8	264
建設業	▲ 19.4	0.0	19.4	12.5	75.0	12.5	▲ 6.2	3.1	32
運輸・倉庫業	▲ 53.3	▲ 30.3	23.0	6.1	57.6	36.4	▲ 15.1	▲ 3.0	33
卸売業	▲ 46.7	▲ 8.5	38.2	17.0	57.4	25.5	▲ 8.7	10.8	47
小売業	▲ 30.3	▲ 17.1	13.2	14.6	53.7	31.7	▲ 22.5	▲ 22.5	41
飲食店・宿泊業	7.7	10.5	2.8	42.1	26.3	31.6	0.0	▲ 15.8	19
不動産業	0.0	4.6	4.6	9.1	86.4	4.5	4.6	0.0	22
情報サービス業	3.0	▲ 7.1	▲ 10.1	14.3	64.3	21.4	3.6	17.9	28
対事業所サービス業	▲ 5.8	4.4	10.2	26.1	52.2	21.7	13.1	13.1	23
对个人サービス業	▲ 38.5	▲ 10.5	28.0	5.3	78.9	15.8	▲ 10.5	▲ 16.7	19

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成25年	平成25年		4~6月の回答の割合(%)			平成25年	平成25年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期	今期-前期	良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 28.3	▲ 18.2	10.1	13.7	54.4	31.9	▲ 12.1	▲ 5.8	(※) 476
大企業	▲ 8.7	6.0	14.7	22.0	62.0	16.0	12.3	16.3	50
中堅企業	▲ 26.9	▲ 7.0	19.9	16.5	60.0	23.5	▲ 7.1	4.7	85
中小企業	▲ 35.8	▲ 27.0	8.8	11.2	50.7	38.2	▲ 18.0	▲ 13.6	304
市外本社企業	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 2.7	16.2	62.2	21.6	▲ 8.1	5.6	37
製造業	▲ 33.2	▲ 31.2	2.0	11.3	46.2	42.5	▲ 19.1	▲ 11.9	212
大企業	0.0	5.6	5.6	27.8	50.0	22.2	17.6	23.5	18
中堅企業	▲ 45.4	▲ 18.8	26.6	12.5	56.3	31.3	▲ 31.2	▲ 12.5	16
中小企業	▲ 37.9	▲ 36.4	1.5	10.3	43.0	46.7	▲ 20.7	▲ 16.0	165
市外本社企業	▲ 9.1	▲ 30.8	▲ 21.7	0.0	69.2	30.8	▲ 30.8	▲ 7.7	13
非製造業	▲ 24.4	▲ 8.0	16.4	15.5	61.0	23.5	▲ 6.5	▲ 0.8	264
大企業	▲ 14.3	6.3	20.6	18.8	68.8	12.5	9.4	12.5	32
中堅企業	▲ 23.8	▲ 4.3	19.5	17.4	60.9	21.7	▲ 1.4	8.7	69
中小企業	▲ 33.1	▲ 15.9	17.2	12.2	59.7	28.1	▲ 14.7	▲ 11.0	139
市外本社企業	0.0	8.3	8.3	25.0	58.3	16.7	4.2	13.1	24

(※) 回収数 (481件) のうち、無回答数 (5件) を除いた値。

【「良い」および「悪い」の回答割合】



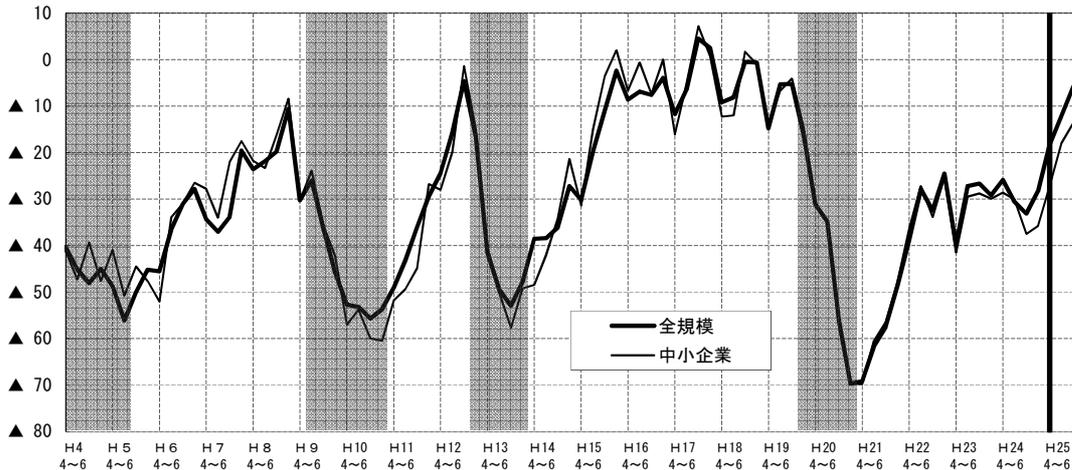
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 25 年 4～6 月期）の自社業況 BSI は▲18.2 と、前期（平成 25 年 1～3 月期）の▲28.3 から 10.1 ポイント上昇し、2 期連続の改善となり、東日本大震災前の水準（▲24.5）を上回った。

先行きについてみると、来期（平成 25 年 7～9 月期）は▲12.1 と引き続き改善し、来々期（平成 25 年 10～12 月期）については▲5.8 と、さらに上昇する見通しである。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

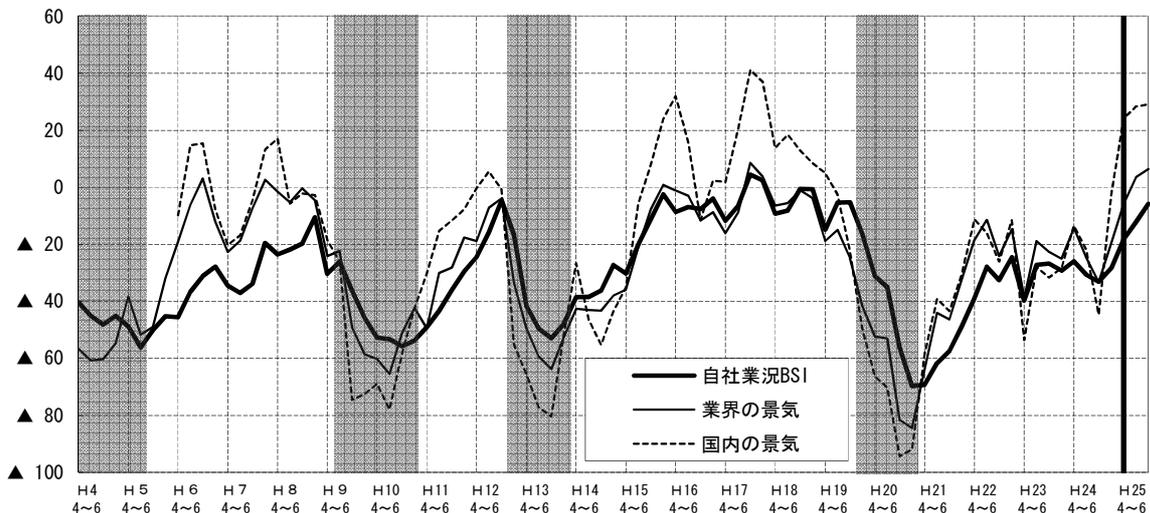


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成25年 4～6月期	全産業	86.2	27.6	13.8	6.9	3.4	5.2	0.0	15.5	0.0	6.9	58
	製造業	79.2	37.5	8.3	4.2	0.0	4.2	0.0	25.0	0.0	8.3	24
	非製造業	91.2	20.6	17.6	8.8	5.9	5.9	0.0	8.8	0.0	5.9	34
平成25年 7～9月期	全産業	84.3	25.5	5.9	5.9	2.0	5.9	2.0	3.9	3.9	5.9	51
	製造業	69.6	43.5	4.3	4.3	0.0	8.7	0.0	8.7	0.0	4.3	23
	非製造業	96.4	10.7	7.1	7.1	3.6	3.6	3.6	0.0	7.1	7.1	28

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成25年 4～6月期	全産業	87.2	25.5	23.5	22.8	6.7	12.1	0.0	7.4	0.7	4.7	149
	製造業	91.0	34.8	22.5	22.5	4.5	13.5	0.0	9.0	0.0	5.6	89
	非製造業	81.7	11.7	25.0	23.3	10.0	10.0	0.0	5.0	1.7	3.3	60
平成25年 7～9月期	全産業	84.6	19.2	23.1	28.8	7.7	12.5	0.0	10.6	0.0	5.8	104
	製造業	88.7	29.0	22.6	29.0	6.5	11.3	0.0	14.5	0.0	6.5	62
	非製造業	33.3	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	42

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移

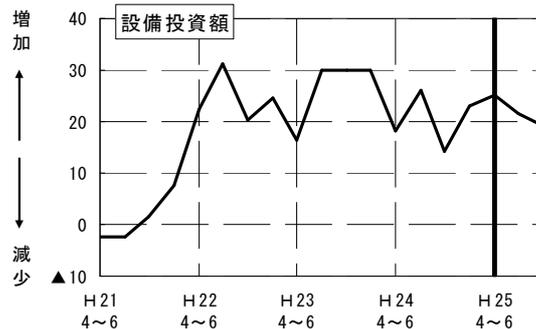
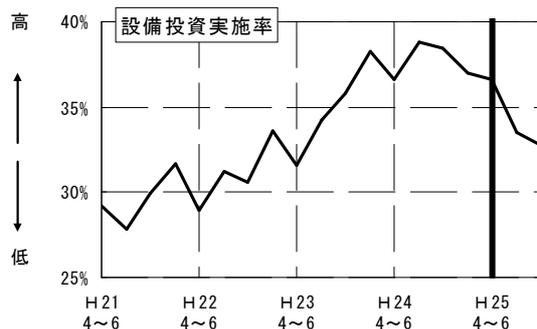
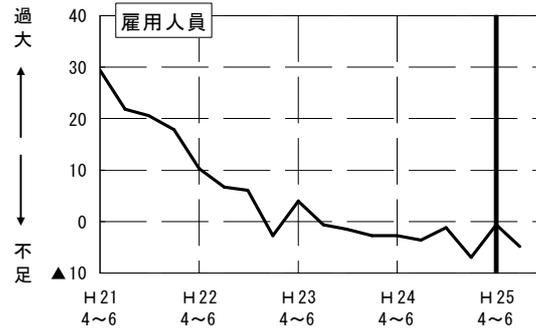
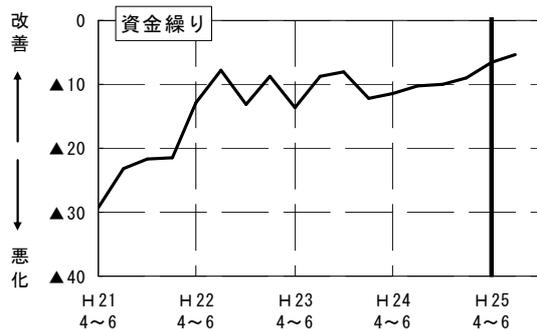
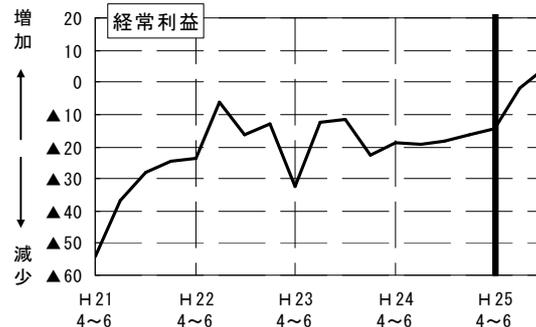
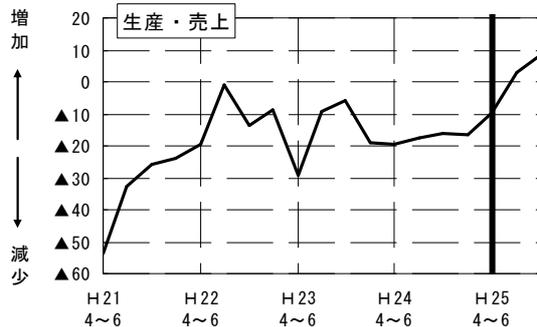


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	481	50	86	308	37	214	267		
自営業況BSI(今期)	▲ 18.2	6.0	▲ 7.0	▲ 27.0	▲ 5.4	▲ 31.2	▲ 8.0	476	5
自営業況BSI(来期)	▲ 12.1	12.3	▲ 7.1	▲ 18.0	▲ 8.1	▲ 19.1	▲ 6.5	471	10
自営業況BSI(来々期)	▲ 5.8	16.3	4.7	▲ 13.6	5.6	▲ 11.9	▲ 0.8	470	11
生産・売上高	▲ 9.8	4.1	▲ 4.6	▲ 15.0	2.7	▲ 21.0	▲ 0.8	478	3
経常利益	▲ 14.6	2.0	▲ 8.1	▲ 20.1	▲ 5.9	▲ 27.5	▲ 4.2	474	7
国内需要	▲ 3.7	▲ 2.1	7.3	▲ 8.9	11.1	▲ 14.6	5.7	458	23
海外需要	▲ 3.4	21.2	6.4	▲ 12.3	4.0	▲ 10.8	7.3	235	246
在庫水準(完成品)	6.0	0.0	7.5	6.9	4.5	6.9	5.0	329	152
在庫水準(原材料)	7.5	7.1	4.7	9.3	▲ 5.6	10.5	1.9	295	186
価格水準(製品価格)	▲ 6.2	0.0	2.5	▲ 11.1	5.7	▲ 13.8	0.9	433	48
価格水準(原材料価格)	37.6	20.7	43.4	38.1	40.9	32.4	45.5	330	151
資金繰り	▲ 6.5	▲ 2.0	▲ 8.6	▲ 7.4	0.0	▲ 7.2	▲ 5.9	461	20
金融機関の融資態度	▲ 0.8	2.3	3.1	▲ 2.6	3.6	1.0	▲ 2.4	408	73
雇用人員	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 7.2	2.3	▲ 5.4	10.8	▲ 9.6	473	8
労働時間	▲ 3.2	▲ 2.0	10.9	▲ 8.0	2.7	▲ 15.6	7.0	469	12
採用実績(新規学卒)	36.9%	71.7%	48.8%	23.4%	75.0%	30.4%	42.3%	452	29
採用実績(経験者採用)	28.1%	45.7%	33.8%	22.1%	41.7%	24.0%	31.5%	452	29
生産・営業用設備	2.6	0.0	▲ 4.9	5.4	0.0	6.1	▲ 0.4	465	16
設備投資実施率	36.6%	70.8%	41.7%	25.9%	66.7%	33.8%	38.8%	466	15
設備投資額BSI	25.3	30.3	14.3	35.1	4.2	18.3	30.5	(※)166	4
現在の想定円レート(円/\$)	97.9	96.8	97.2	98.4	96.1	97.0	99.1	180	301
6か月先の想定円レート(円/\$)	101.2	99.1	99.6	102.0	99.3	100.3	102.3	178	303

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象。

〔主要項目のグラフ〕

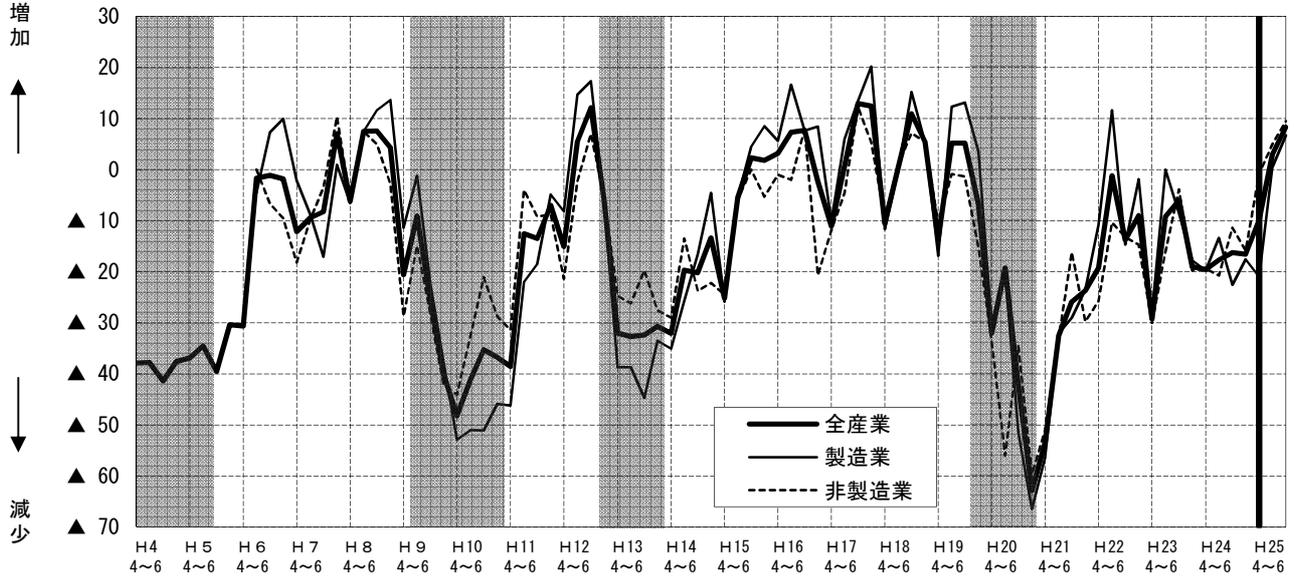


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H25年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲9.8と、前期の▲16.6から6.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は2.9とさらに上昇し、プラスに転じる見通しである。また、来々期についても8.3と来期よりも上昇する見通しとなっている。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期
全産業	▲ 16.6	▲ 9.8	6.8	2.9	8.3	▲ 17.9	▲ 10.7	7.2	0.3	9.8
大企業	8.9	4.1	▲ 4.8	25.0	35.4	4.5	▲ 2.0	▲ 6.5	17.0	27.7
中堅企業	▲ 17.9	▲ 4.6	13.3	▲ 5.8	11.6	▲ 14.3	1.3	15.6	3.8	18.7
中小企業	▲ 23.2	▲ 15.0	8.2	1.3	4.3	▲ 24.6	▲ 19.3	5.3	▲ 4.6	2.3
市外本社企業	2.7	2.7	0.0	8.1	▲ 2.8	▲ 8.4	13.9	22.3	5.5	20.0
製造業	▲ 17.6	▲ 21.0	▲ 3.4	0.4	6.7	▲ 23.5	▲ 24.5	▲ 1.0	▲ 5.9	5.4
大企業	38.9	▲ 11.1	▲ 50.0	35.3	35.3	0.0	0.0	0.0	41.2	47.0
中堅企業	▲ 18.2	▲ 18.8	▲ 0.6	▲ 25.0	18.8	▲ 10.0	▲ 6.6	3.4	▲ 6.6	13.4
中小企業	▲ 23.5	▲ 22.7	0.8	1.8	4.2	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 1.7	▲ 9.2	1.4
市外本社企業	▲ 27.3	▲ 15.4	11.9	▲ 30.8	▲ 15.4	▲ 18.2	▲ 25.0	▲ 6.8	▲ 33.3	▲ 16.7
非製造業	▲ 15.9	▲ 0.8	15.1	4.9	9.5	▲ 13.4	0.5	13.9	5.1	13.3
大企業	▲ 11.1	12.9	24.0	19.4	35.5	7.4	▲ 3.3	▲ 10.7	3.4	16.7
中堅企業	▲ 17.9	▲ 1.4	16.5	▲ 1.5	10.0	▲ 15.0	3.1	18.1	6.2	20.0
中小企業	▲ 22.7	▲ 5.8	16.9	0.7	4.3	▲ 20.5	▲ 6.8	13.7	0.8	3.5
市外本社企業	15.4	12.5	▲ 2.9	29.1	4.3	▲ 4.0	33.4	37.4	25.0	39.1

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

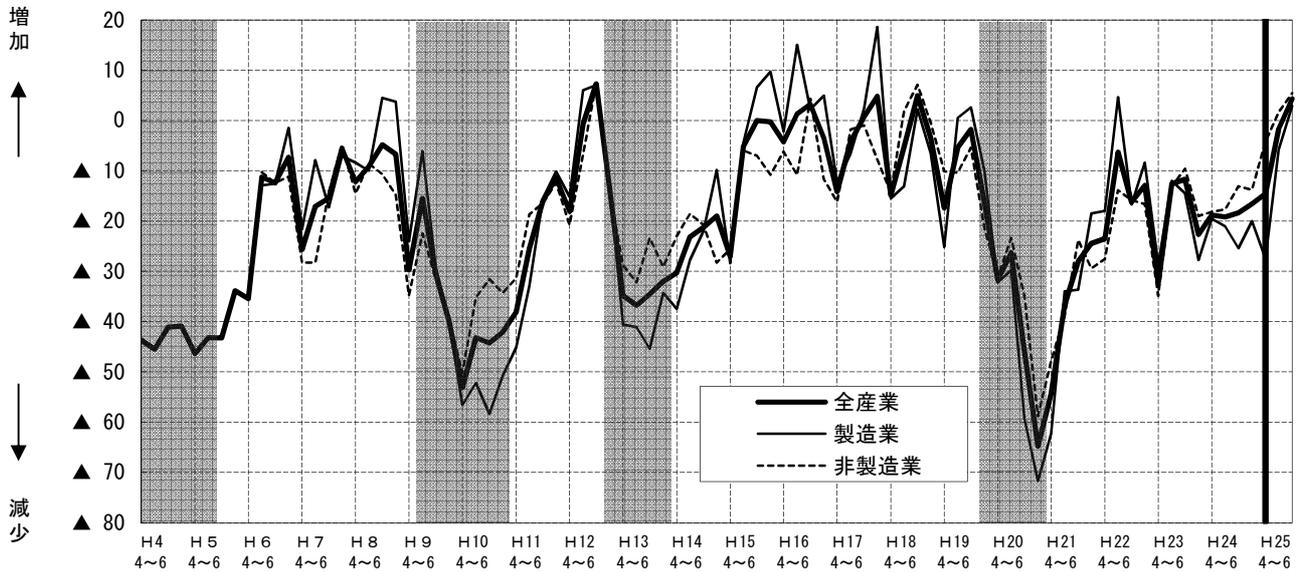
	生産・売上の増減要因：平成25年4~6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.0	25.9	6.9	6.0	116	66.7	31.3	7.3	6.7	150
製造業	54.8	33.3	9.5	9.5	42	76.8	25.6	11.0	2.4	82
非製造業	77.0	21.6	5.4	4.1	74	54.4	38.2	2.9	11.8	68

	生産・売上の増減要因：平成25年7~9月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	62.7	35.6	3.4	7.6	118	76.5	19.4	4.1	7.1	98
製造業	62.3	34.0	5.7	13.2	53	87.8	12.2	6.1	2.0	49
非製造業	63.1	36.9	1.5	3.1	65	65.3	26.5	2.0	12.2	49

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲14.6と、前期の▲16.6から2.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.7と上昇する見通しである。また、来々期についても4.3と来期よりもさらに上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期
全産業	▲16.6	▲14.6	▲2.0	▲1.7	4.3	▲20.5	▲13.4	▲7.1	▲4.5	1.5
大企業	26.1	2.0	▲24.1	18.4	36.7	20.9	12.8	▲8.1	28.3	32.6
中堅企業	▲15.8	▲8.1	7.7	3.5	16.5	▲13.0	0.0	13.0	2.6	15.7
中小企業	▲26.0	▲20.1	5.9	▲6.6	▲2.7	▲31.2	▲24.2	7.0	▲11.4	▲8.0
市外本社企業	▲2.8	▲5.9	▲3.1	0.0	▲11.7	▲15.6	▲2.8	12.8	▲16.6	▲5.7
製造業	▲20.0	▲27.5	▲7.5	▲5.8	2.9	▲32.1	▲26.0	6.1	▲9.0	▲2.4
大企業	55.5	▲16.6	▲72.1	17.7	29.4	17.7	5.9	▲11.8	37.5	18.7
中堅企業	▲18.2	▲18.7	▲0.5	▲6.2	25.0	▲20.0	▲13.3	6.7	0.0	13.4
中小企業	▲28.5	▲29.5	▲1.0	▲5.5	▲0.6	▲41.4	▲31.0	10.4	▲12.0	▲4.0
市外本社企業	▲30.0	▲27.3	2.7	▲41.7	▲16.6	▲10.0	▲36.4	▲26.4	▲50.0	▲33.4
非製造業	▲13.8	▲4.2	9.6	1.6	5.4	▲11.1	▲3.9	7.2	▲1.3	4.4
大企業	7.1	12.5	5.4	18.8	40.6	23.1	16.7	▲6.4	23.4	40.0
中堅企業	▲15.4	▲5.7	9.7	5.7	14.5	▲11.9	3.4	15.3	3.2	16.4
中小企業	▲22.7	▲8.7	14.0	▲8.1	▲5.1	▲18.0	▲16.9	1.1	▲10.7	▲12.5
市外本社企業	7.7	4.4	▲3.3	21.8	▲9.1	▲18.2	12.5	30.7	0.0	8.7

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成25年4~6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	74.5	15.1	11.3	3.8	6.6	106	78.9	26.7	13.0	24.2	3.7	161
製造業	68.4	10.5	15.8	10.5	5.3	38	86.4	22.7	9.1	31.8	2.3	88
非製造業	77.9	17.6	8.8	0.0	7.4	68	69.9	31.5	17.8	15.1	5.5	73

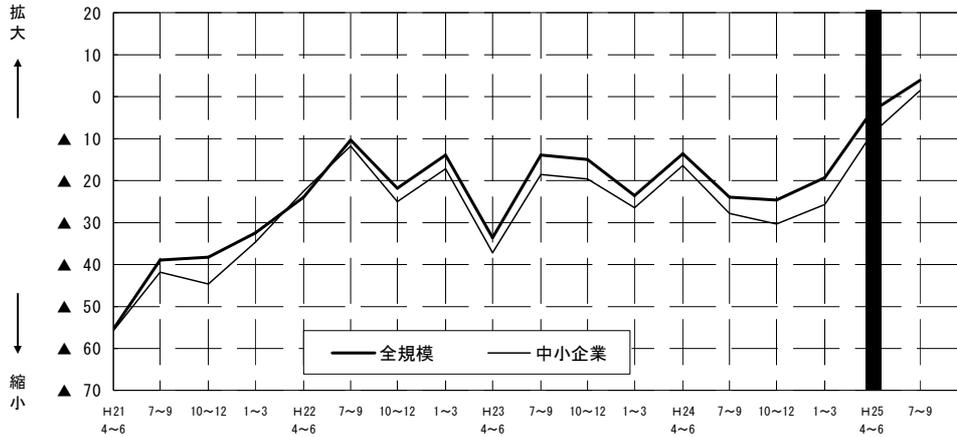
	経常利益増減要因:平成25年7~9月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.0	10.0	11.8	3.6	4.5	110	70.9	35.9	17.5	30.1	1.9	103
製造業	83.0	4.3	12.8	6.4	2.1	47	78.6	30.4	14.3	33.9	1.8	56
非製造業	77.8	14.3	11.1	1.6	6.3	63	61.7	42.6	21.3	25.5	2.1	47

〔国内需要、海外需要〕

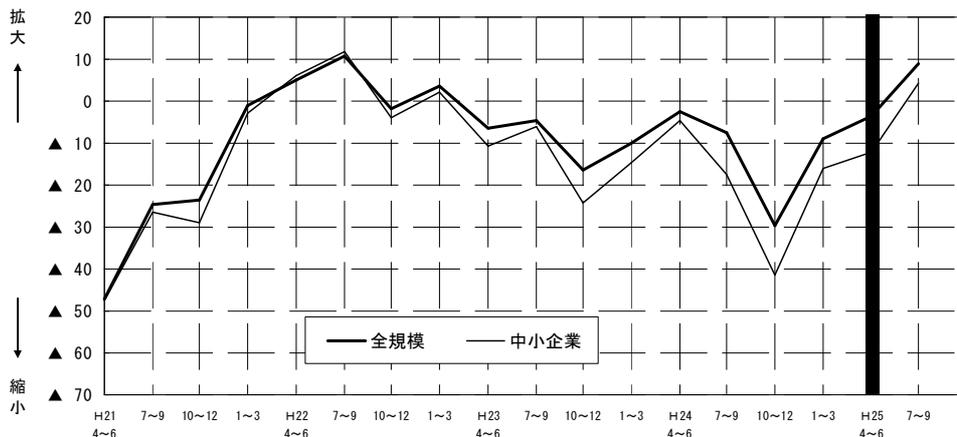
国内需要の今期のBSIは▲3.7と、前期の▲19.3から15.6ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は3.8と引き続き上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

海外需要の今期のBSIは▲3.4と、前期の▲9.1から5.7ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は9.0と引き続き上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

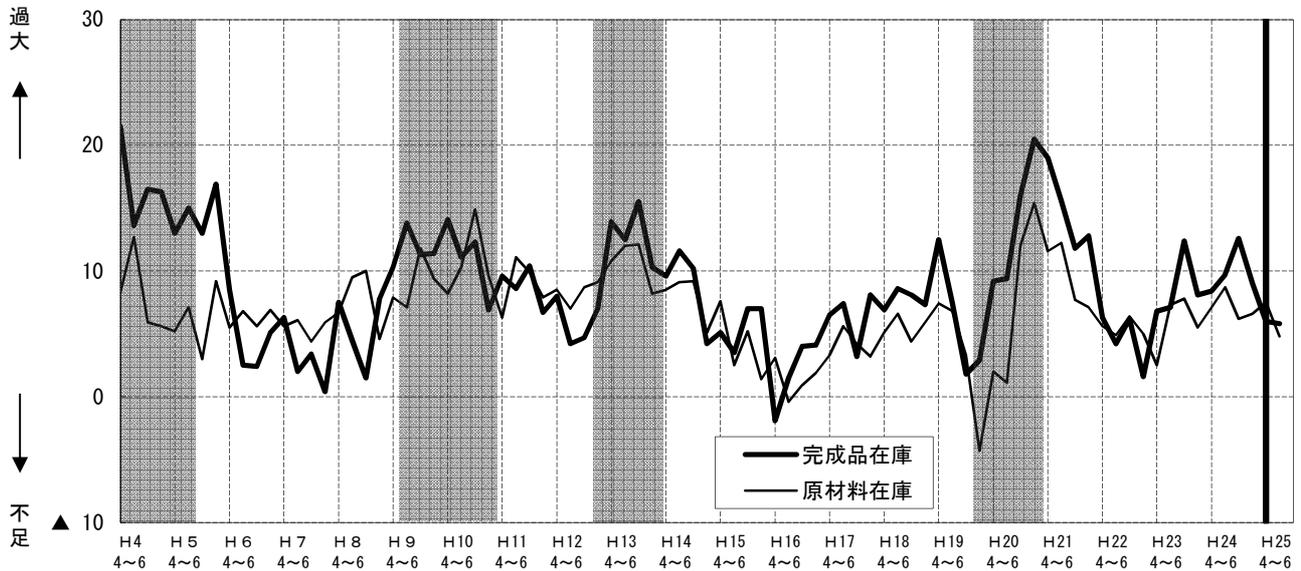
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期
全産業	▲19.3	▲3.7	15.6	3.8	▲9.1	▲3.4	5.7	9.0
大企業	▲2.3	▲2.1	0.2	6.4	10.0	21.2	11.2	33.4
中堅企業	▲15.6	7.3	22.9	8.6	0.0	6.4	6.4	6.4
中小企業	▲25.7	▲8.9	16.8	1.4	▲16.1	▲12.3	3.8	4.2
市外本社企業	0.0	11.1	11.1	8.3	▲8.0	4.0	12.0	8.0
製造業	▲28.2	▲14.6	13.6	▲1.5	▲11.5	▲10.8	0.7	8.8
大企業	▲6.3	▲17.7	▲11.4	0.0	13.4	25.0	11.6	37.5
中堅企業	▲18.2	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
中小企業	▲31.8	▲16.2	15.6	0.0	▲16.7	▲16.8	▲0.1	6.1
市外本社企業	▲18.2	▲7.7	10.5	▲23.1	▲11.1	▲16.7	▲5.6	▲8.3
非製造業	▲11.9	5.7	17.6	8.3	▲5.7	7.3	13.0	9.4
大企業	0.0	6.4	6.4	9.7	6.7	17.6	10.9	29.4
中堅企業	▲15.1	9.1	24.2	10.6	0.0	9.5	9.5	4.7
中小企業	▲17.3	0.8	18.1	3.2	▲14.7	▲2.3	12.4	0.0
市外本社企業	8.0	21.8	13.8	26.1	▲6.3	23.1	29.4	23.1

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは6.0と、前期の9.0から3.0ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は5.8と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

原材料在庫の今期のBSIは7.5と、前期の6.6から0.9ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は4.8と低下する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

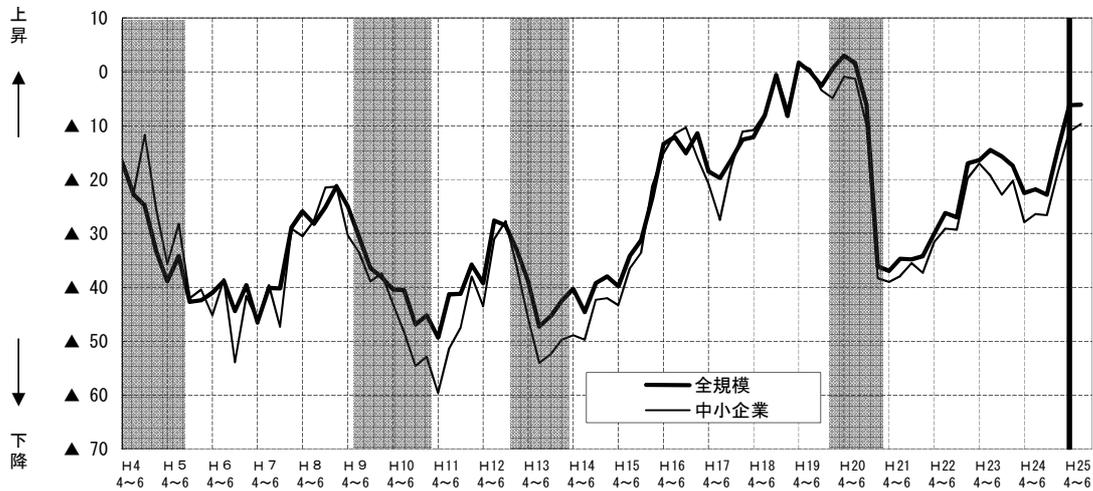
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期
全産業	9.0	6.0	▲ 3.0	5.8	6.6	7.5	0.9	4.8
大企業	16.1	0.0	▲ 16.1	0.0	0.0	7.1	7.1	7.4
中堅企業	4.0	7.5	▲ 3.5	5.8	7.5	4.7	▲ 2.8	2.4
中小企業	10.4	6.9	▲ 3.5	6.9	7.9	9.3	1.4	5.8
市外本社企業	0.0	4.5	▲ 4.5	4.5	0.0	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.6
製造業	12.2	6.9	▲ 5.3	5.8	7.9	10.5	2.6	7.4
大企業	17.6	0.0	▲ 17.6	0.0	0.0	11.8	11.8	12.5
中堅企業	27.3	13.3	▲ 14.0	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7
中小企業	11.2	6.8	▲ 4.4	6.2	9.4	11.4	2.0	7.5
市外本社企業	0.0	9.1	▲ 9.1	9.1	10.0	0.0	▲ 10.0	0.0
非製造業	4.2	5.0	0.8	5.8	3.5	1.9	▲ 1.6	0.0
大企業	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 2.5	5.3	▲ 7.8	5.4	10.3	3.6	▲ 6.7	0.0
中小企業	8.2	7.1	▲ 1.1	8.5	2.6	3.5	0.9	1.8
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 14.3	▲ 3.2	▲ 14.3

〔価格水準〕

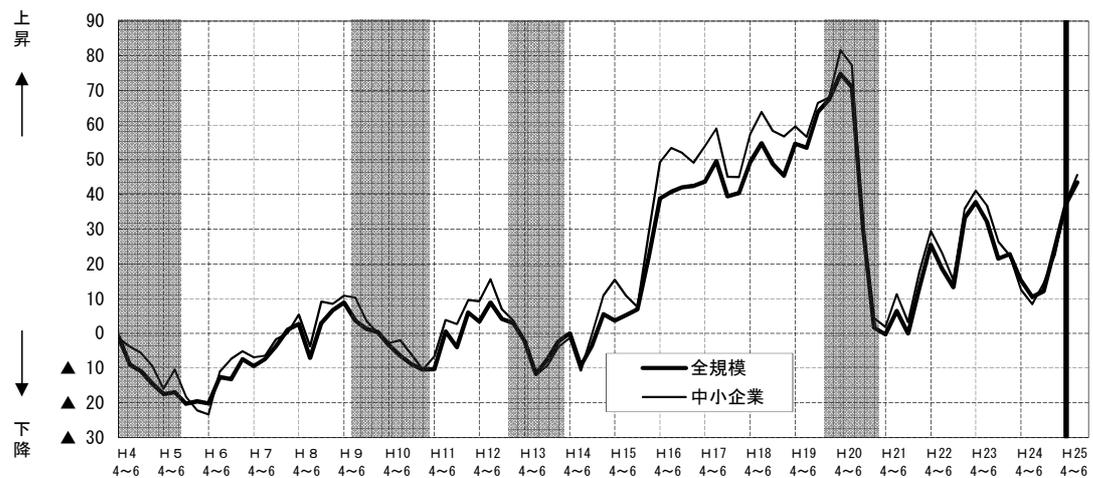
製品価格の今期のBSIは▲6.2と、前期の▲14.2から8.0ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲6.1と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

原材料価格の今期のBSIは37.6と、前期の24.7から12.9ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は43.5と引き続き上昇する見通しとなっている。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格、原材料価格の推移

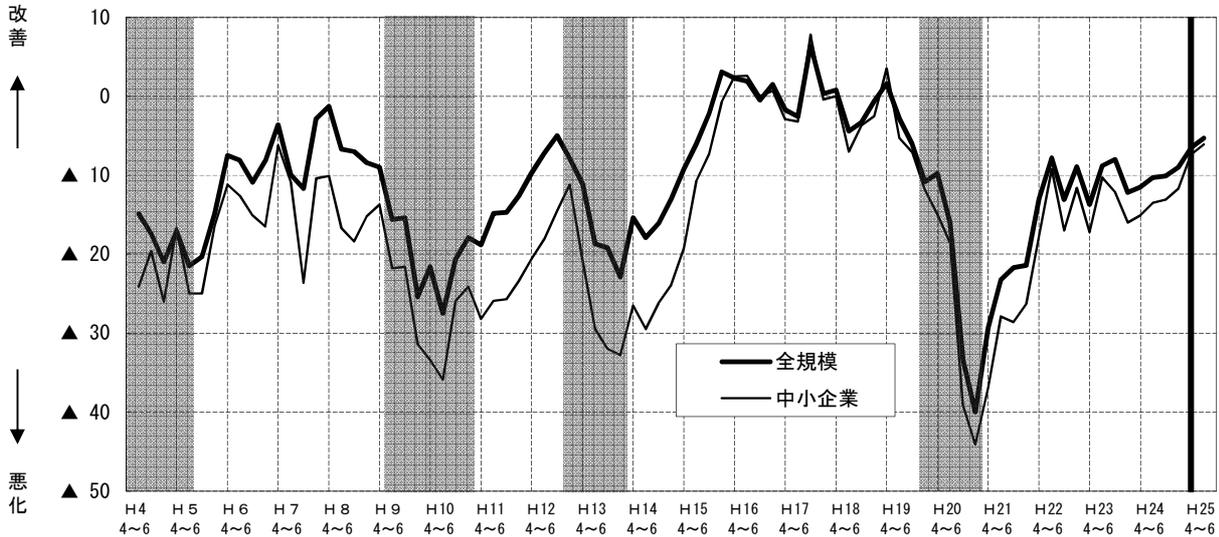
	製品価格BSI=上昇%—下降%				原材料価格BSI=上昇%—下降%			
	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期
全産業	▲14.2	▲6.2	8.0	▲6.1	24.7	37.6	12.9	43.5
大企業	▲2.6	0.0	2.6	▲7.5	15.4	20.7	5.3	25.0
中堅企業	▲8.1	2.5	10.6	7.6	38.5	43.4	4.9	43.4
中小企業	▲18.6	▲11.1	7.5	▲9.7	22.7	38.1	15.4	45.6
市外本社企業	▲9.1	5.7	14.8	▲5.7	22.7	40.9	18.2	45.5
製造業	▲20.0	▲13.8	6.2	▲15.4	21.9	32.4	10.5	41.2
大企業	▲12.5	0.0	12.5	▲6.3	18.8	18.8	0.0	26.7
中堅企業	▲9.1	▲12.5	▲3.4	▲12.5	40.0	46.7	6.7	40.0
中小企業	▲22.4	▲17.2	5.2	▲18.4	21.1	32.3	11.2	41.9
市外本社企業	▲9.1	7.7	16.8	7.7	20.0	33.3	13.3	50.0
非製造業	▲8.8	0.9	9.7	2.7	29.1	45.5	16.4	46.9
大企業	4.3	0.0	▲4.3	▲8.3	10.0	23.1	13.1	23.1
中堅企業	▲8.0	6.4	14.4	12.7	38.1	42.1	4.0	44.7
中小企業	▲12.5	▲2.6	9.9	2.6	26.7	50.7	24.0	53.5
市外本社企業	▲9.1	4.6	13.7	▲13.6	25.0	50.0	25.0	40.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

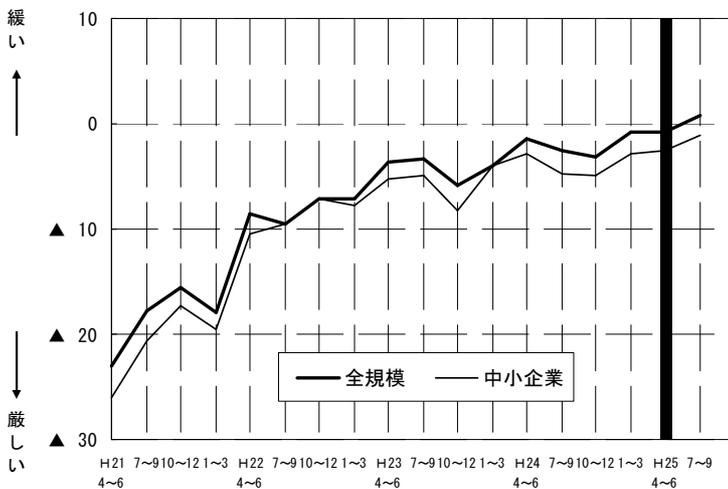
資金繰りの今期のBSIは▲6.5と、前期の▲9.0から2.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲5.3と、引き続き上昇する見通しとなっている。

金融機関の融資態度の今期のBSIは▲0.8と、前期（▲0.8）と同水準で推移した。先行きについてみると、来期は0.8と上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

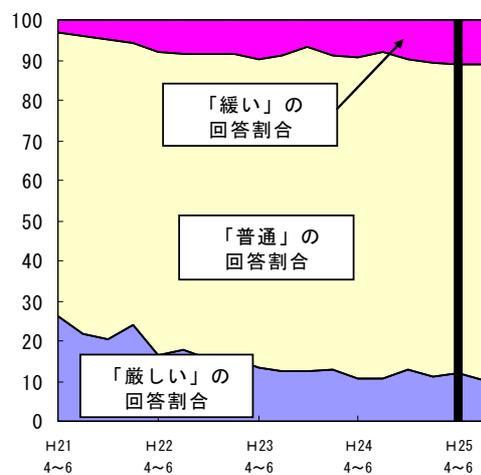
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

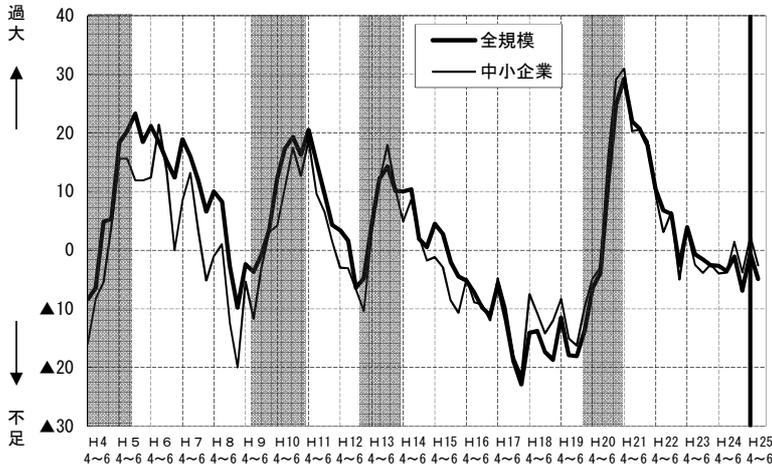
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期
全産業	▲ 9.0	▲ 6.5	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0	0.8
大企業	2.3	▲ 2.0	▲ 4.3	2.2	5.2	2.3	▲ 2.9	4.7
中堅企業	▲ 9.3	▲ 8.6	0.7	▲ 7.4	1.7	3.1	1.4	4.6
中小企業	▲ 11.7	▲ 7.4	4.3	▲ 6.1	▲ 2.9	▲ 2.6	0.3	▲ 1.1
市外本社企業	▲ 2.8	0.0	2.8	▲ 2.9	3.7	3.6	▲ 0.1	3.6
製造業	▲ 9.5	▲ 7.2	2.3	▲ 2.4	0.0	1.0	1.0	1.5
大企業	5.5	▲ 11.1	▲ 16.6	▲ 5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 9.1	▲ 13.3	▲ 4.2	6.7	10.0	7.7	▲ 2.3	7.7
中小企業	▲ 12.0	▲ 6.7	5.3	▲ 3.0	▲ 1.4	0.0	1.4	0.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	9.1	▲ 2.0	9.1
非製造業	▲ 8.6	▲ 5.9	2.7	▲ 7.6	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 0.8	0.0
大企業	0.0	3.4	3.4	6.7	9.1	3.7	▲ 5.4	7.4
中堅企業	▲ 9.4	▲ 7.6	1.8	▲ 10.6	0.0	1.9	1.9	3.8
中小企業	▲ 11.4	▲ 8.3	3.1	▲ 9.8	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 3.5
市外本社企業	▲ 3.8	0.0	3.8	▲ 4.3	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

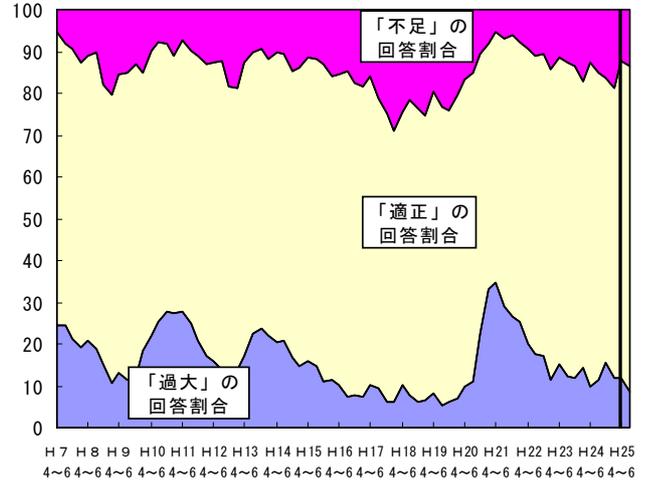
雇用人員の今期のBSIは▲0.5と、前期の▲6.9から6.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲4.9と低下し、マイナス幅が拡大する見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲3.2と、前期の▲0.7から2.5ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は1.0とプラスに転じる見通しとなっている。

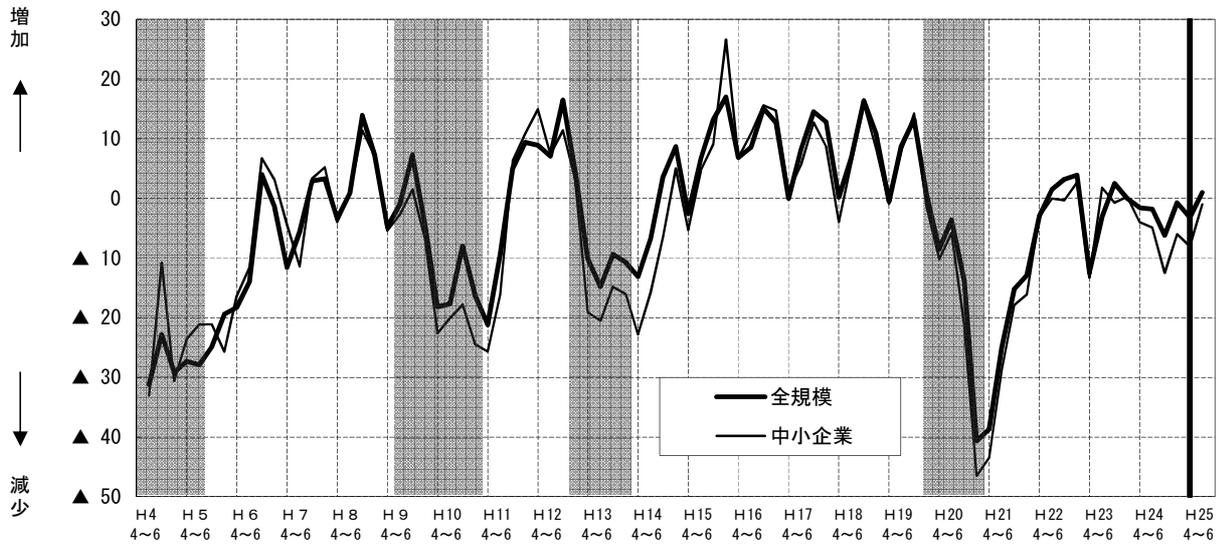
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

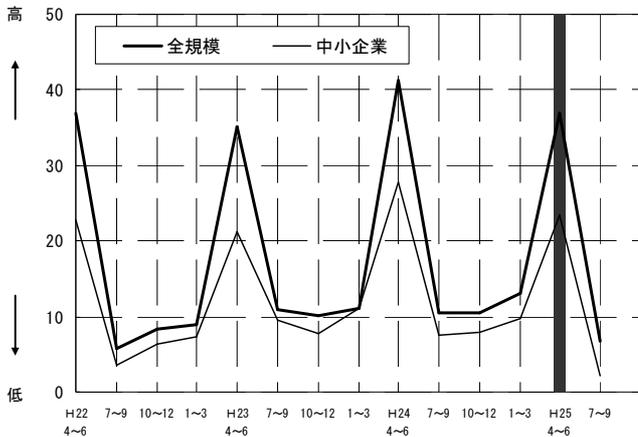
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期
全産業	▲6.9	▲0.5	6.4	▲4.9	▲0.7	▲3.2	▲2.5	1.0
大企業	▲10.9	▲2.0	8.9	▲2.1	6.5	▲2.0	▲8.5	4.1
中堅企業	▲9.0	▲7.2	1.8	▲11.9	5.4	10.9	5.5	6.1
中小企業	▲3.8	2.3	6.1	▲2.6	▲6.0	▲8.0	▲2.0	▲1.0
市外本社企業	▲21.1	▲5.4	15.7	▲10.8	15.8	2.7	▲13.1	2.7
製造業	4.2	10.8	6.6	3.3	▲10.4	▲15.6	▲5.2	▲0.5
大企業	▲11.1	11.1	22.2	5.9	5.6	▲11.1	▲16.7	11.8
中堅企業	18.2	6.3	▲11.9	0.0	▲18.2	0.0	18.2	6.3
中小企業	4.5	12.7	8.2	4.8	▲13.0	▲18.9	▲5.9	▲3.0
市外本社企業	9.1	▲7.7	▲16.8	▲15.4	9.1	0.0	▲9.1	7.7
非製造業	▲16.1	▲9.6	6.5	▲11.5	7.3	7.0	▲0.3	2.4
大企業	▲10.8	▲9.4	1.4	▲6.3	7.2	3.2	▲4.0	0.0
中堅企業	▲13.5	▲10.3	3.2	▲14.7	9.4	13.4	4.0	6.1
中小企業	▲14.9	▲10.2	4.7	▲11.7	3.5	5.2	1.7	1.5
市外本社企業	▲33.3	▲4.1	29.2	▲8.3	18.5	4.2	▲14.3	0.0

【新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合】

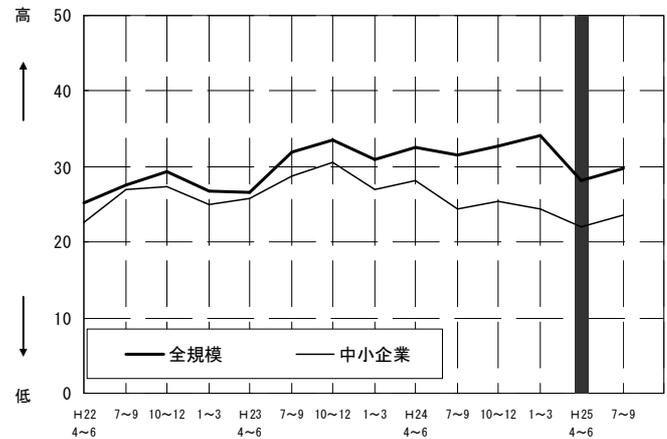
今期の新規学卒採用割合は36.9%と前期の13.0%に比べて23.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は6.7%と低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は28.1%と前期の34.2%に比べて6.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は29.8%と上昇する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成24年 4~6月期 (A)	平成25年 4~6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成24年 4~6月期 (A)	平成25年 4~6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	41.3	36.9	▲ 4.3	32.5	28.1	▲ 4.4
大企業	70.0	71.7	▲ 1.7	50.0	45.7	▲ 4.3
中堅企業	51.8	48.8	▲ 3.1	36.1	33.8	▲ 2.4
中小企業	27.8	23.4	▲ 4.4	28.2	22.1	▲ 6.1
市外本社企業	90.0	75.0	▲ 15.0	36.7	41.7	▲ 5.0
製造業	36.5	30.4	▲ 6.1	26.5	24.0	▲ 2.5
大企業	73.3	73.3	0.0	46.7	46.7	0.0
中堅企業	58.3	42.9	▲ 15.5	16.7	21.4	▲ 4.8
中小企業	27.4	21.6	▲ 5.8	24.7	21.6	▲ 3.1
市外本社企業	100.0	76.9	▲ 23.1	37.5	30.8	▲ 6.7
非製造業	45.0	42.3	▲ 2.7	37.2	31.5	▲ 5.8
大企業	68.0	71.0	▲ 3.0	52.0	45.2	▲ 6.8
中堅企業	50.7	50.0	▲ 0.7	39.4	36.4	▲ 3.1
中小企業	28.3	25.8	▲ 2.5	32.7	22.7	▲ 10.1
市外本社企業	86.4	73.9	▲ 12.5	36.4	47.8	▲ 11.5

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

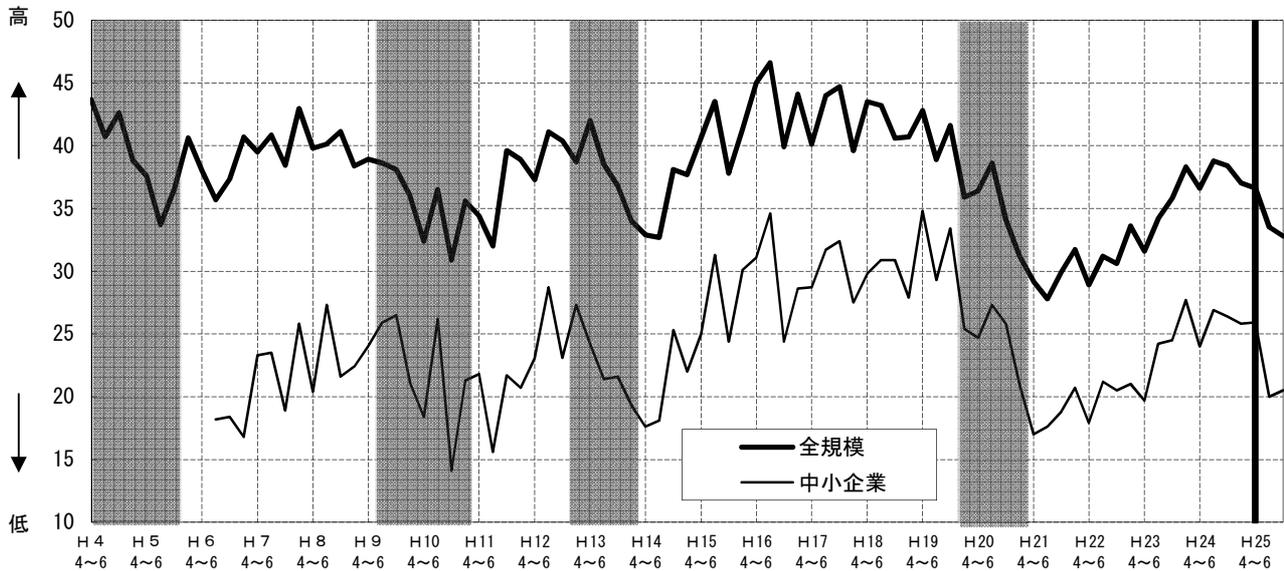
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)				
	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期	平成25年 1~3月期	平成25年 4~6月期	今期-前期	平成25年 7~9月期
全産業	13.0	36.9	▲ 23.9	6.7	34.2	28.1	▲ 6.1	29.8
大企業	27.5	71.7	▲ 44.2	21.4	50.0	45.7	▲ 4.3	54.8
中堅企業	9.6	48.8	▲ 39.2	9.6	49.3	33.8	▲ 15.6	35.6
中小企業	9.8	23.4	▲ 13.7	2.1	24.5	22.1	▲ 2.4	23.6
市外本社企業	26.5	75.0	▲ 48.5	22.6	52.9	41.7	▲ 11.3	38.7
製造業	10.8	30.4	▲ 19.6	2.0	29.5	24.0	▲ 5.5	27.1
大企業	35.7	73.3	▲ 37.6	7.7	50.0	46.7	▲ 3.3	61.5
中堅企業	9.1	42.9	▲ 33.8	0.0	45.5	21.4	▲ 24.0	21.4
中小企業	7.7	21.6	▲ 13.9	1.2	24.6	21.6	▲ 3.0	24.2
市外本社企業	22.2	76.9	▲ 54.7	9.1	55.6	30.8	▲ 24.8	36.4
非製造業	14.8	42.3	▲ 27.5	10.8	38.0	31.5	▲ 6.5	32.0
大企業	23.1	71.0	▲ 47.9	27.6	50.0	45.2	▲ 4.8	51.7
中堅企業	9.7	50.0	▲ 40.3	11.9	50.0	36.4	▲ 13.6	39.0
中小企業	12.6	25.8	▲ 13.2	3.3	24.3	22.7	▲ 1.6	22.8
市外本社企業	28.0	73.9	▲ 45.9	30.0	52.0	47.8	▲ 4.2	40.0

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.6%と、前期（37.0%）から0.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期が33.5%、来々期は32.8%と低下する見通しとなっている。

生産・営業用設備の今期のBSIは2.6と、前期（3.1）に比べて0.5ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は1.7とさらに低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



(※) 中小企業については、H6年7～9月期以降に調査。

○設備投資実施率（前年との比較）

（業種別）

	平成24年 4～6月期 (A)	平成25年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	36.6	36.6	0.0
製造業	36.3	33.8	▲ 2.5
食料品等	60.0	63.6	▲ 3.6
繊維・衣服等	33.3	28.6	▲ 4.7
印刷	33.3	28.6	▲ 4.7
石油・化学等	66.7	33.3	▲ 33.4
鉄鋼・金属等	25.7	23.7	▲ 2.0
一般機械	27.6	26.8	▲ 0.8
電機・精密等	36.5	34.8	▲ 1.7
輸送用機械	43.5	54.2	10.7
その他製造業	35.0	27.8	▲ 7.2
非製造業	36.8	38.8	2.0
建設業	21.2	20.7	▲ 0.5
運輸・倉庫業	41.2	57.6	16.4
卸売業	22.2	34.9	12.7
小売業	54.5	45.0	▲ 9.5
飲食店・宿泊業	25.0	36.8	11.8
不動産業	38.9	40.9	2.0
情報サービス業	48.1	40.7	▲ 7.4
対事業所サービス業	44.4	34.8	▲ 9.6
対個人サービス業	46.7	31.6	▲ 15.1

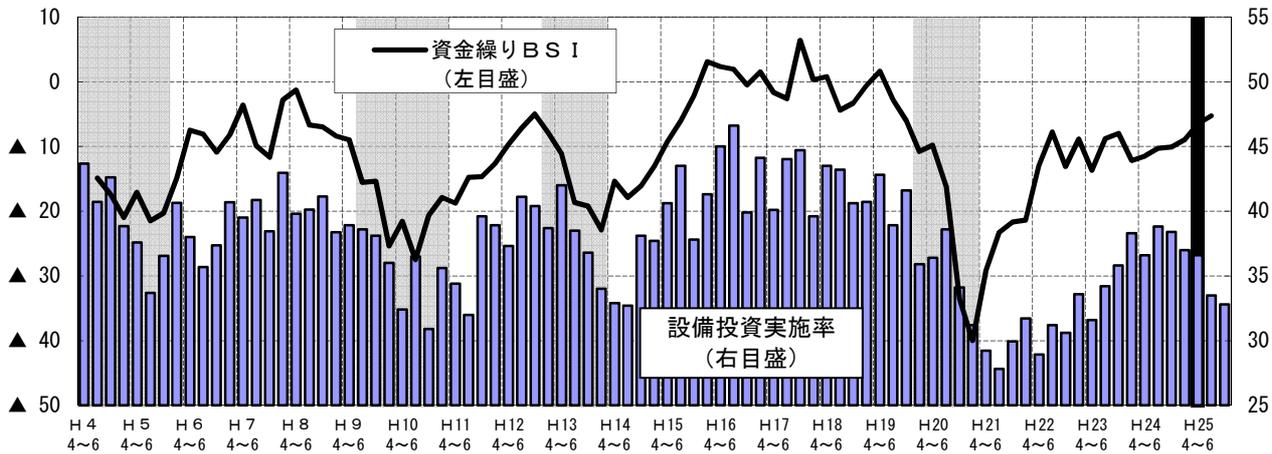
（規模別）

	平成24年 4～6月期 (A)	平成25年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	36.6	36.6	0.0
大企業	80.5	70.8	▲ 9.7
中堅企業	42.2	41.7	▲ 0.5
中小企業	24.0	25.9	1.9
市外本社企業	70.6	66.7	▲ 3.9
製造業	36.6	33.8	▲ 2.8
大企業	70.6	70.6	0.0
中堅企業	66.7	50.0	▲ 16.7
中小企業	27.5	25.0	▲ 2.5
市外本社企業	87.5	76.9	▲ 10.6
非製造業	36.8	38.8	2.0
大企業	87.5	71.0	▲ 16.5
中堅企業	38.0	39.7	1.7
中小企業	19.5	27.1	7.6
市外本社企業	65.4	60.9	▲ 4.5

○生産・営業用設備の推移

BSI＝ 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成25年 1～3月期	平成25年 4～6月期	今期-前期	平成25年 7～9月期	平成25年 1～3月期	平成25年 4～6月期	今期-前期	平成25年 7～9月期	平成25年 1～3月期	平成25年 4～6月期	今期-前期	平成25年 7～9月期
計	3.1	2.6	▲ 0.5	1.7	10.4	6.1	▲ 4.3	3.8	▲ 3.0	▲ 0.4	2.6	0.0
大企業	6.8	0.0	▲ 6.8	0.0	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	3.8	0.0	▲ 3.8	0.0
中堅企業	▲ 6.7	▲ 4.9	1.8	▲ 1.2	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 7.9	▲ 4.6	3.3	0.0
中小企業	5.6	5.4	▲ 0.2	3.0	11.1	8.5	▲ 2.6	5.4	▲ 1.8	1.5	3.3	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	▲ 9.1	0.0	▲ 3.8	0.0	3.8	0.0

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成25年	平成25年	▲	平成25年	平成25年	※回答	平成25年	平成25年	▲	平成25年	平成25年	※回答
	1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期		企業数	1～3月期		4～6月期	7～9月期	
全産業	37.0	36.6	▲ 0.4	33.5	32.8	466	22.9	25.3	▲ 2.4	21.5	19.1	166
製造業	38.0	33.8	▲ 4.2	33.5	32.2	210	22.9	18.3	▲ 4.6	24.3	16.4	71
食料品等	72.7	63.6	▲ 9.1	54.5	45.5	11	37.5	14.3	▲ 23.2	▲ 16.7	▲ 20.0	7
繊維・衣服等	14.3	28.6	▲ 14.3	0.0	16.7	7	100.0	50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	2
印刷	33.3	28.6	▲ 4.7	28.6	42.9	7	0.0	100.0	▲ 100.0	0.0	33.3	2
石油・化学等	36.4	33.3	▲ 3.1	44.4	44.4	18	25.0	0.0	▲ 25.0	25.0	12.5	6
鉄鋼・金属等	33.3	23.7	▲ 9.6	26.3	23.7	38	0.0	22.2	▲ 22.2	40.0	33.3	9
一般機械	25.0	26.8	▲ 1.8	26.8	24.4	41	14.3	27.3	▲ 13.0	27.3	50.0	11
電機・精密等	40.7	34.8	▲ 5.9	30.4	28.3	46	27.3	6.3	▲ 21.0	42.9	15.4	16
輸送用機械	42.9	54.2	▲ 11.3	54.2	45.8	24	50.0	23.1	▲ 26.9	30.8	0.0	13
その他製造業	43.8	27.8	▲ 16.0	33.3	41.2	18	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 16.7	0.0	5
非製造業	36.2	38.8	▲ 2.6	33.5	33.3	256	23.1	30.5	▲ 7.4	19.1	21.3	95
建設業	23.5	20.7	▲ 2.8	20.7	25.0	29	25.0	▲ 20.0	▲ 45.0	16.7	14.3	5
運輸・倉庫業	62.1	57.6	▲ 4.5	57.6	57.6	33	37.5	29.4	▲ 8.1	16.6	22.2	17
卸売業	18.6	34.9	▲ 16.3	18.2	14.0	44	25.0	35.8	▲ 10.8	0.0	0.0	14
小売業	45.5	45.0	▲ 0.5	38.5	38.5	40	0.0	33.3	▲ 33.3	20.0	21.5	18
飲食店・宿泊業	25.0	36.8	▲ 11.8	33.3	33.3	19	66.7	42.9	▲ 23.8	33.3	20.0	7
不動産業	28.6	40.9	▲ 12.3	36.4	36.4	22	25.0	33.3	▲ 8.3	37.5	28.6	9
情報サービス業	44.8	40.7	▲ 4.1	44.4	40.7	27	30.8	27.3	▲ 3.5	8.3	27.3	11
対事業所サービス業	41.2	34.8	▲ 6.4	34.8	34.8	23	14.3	12.5	▲ 1.8	12.5	25.0	8
対個人サービス業	38.5	31.6	▲ 6.9	15.8	21.1	19	0.0	66.7	▲ 66.7	66.7	25.0	6

（規模別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成25年	平成25年	▲	平成25年	平成25年	※回答	平成25年	平成25年	▲	平成25年	平成25年	※回答
	1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期		企業数	1～3月期		4～6月期	7～9月期	
全産業	37.0	36.6	▲ 0.4	33.5	32.8	466	22.9	25.3	▲ 2.4	21.5	19.1	166
大企業	74.4	70.8	▲ 3.6	75.0	75.0	48	25.0	30.3	▲ 5.3	34.3	22.8	33
中堅企業	40.0	41.7	▲ 1.7	40.5	37.3	85	30.0	14.3	▲ 15.7	5.9	12.9	35
中小企業	25.8	25.9	▲ 0.1	20.0	20.5	297	22.7	35.1	▲ 12.4	33.9	26.3	74
市外本社企業	64.9	66.7	▲ 1.8	72.2	66.7	36	12.5	4.2	▲ 8.3	▲ 3.8	4.2	24
製造業	38.0	33.8	▲ 4.2	33.5	32.2	210	22.9	18.3	▲ 4.6	24.3	16.4	71
大企業	72.2	70.6	▲ 1.6	82.4	70.6	17	33.3	33.4	▲ 0.1	35.7	25.0	12
中堅企業	72.7	50.0	▲ 22.7	75.0	62.5	16	25.0	12.5	▲ 12.5	16.7	0.0	8
中小企業	28.6	25.0	▲ 3.6	20.9	21.6	164	23.8	24.4	▲ 0.6	32.3	28.6	41
市外本社企業	72.7	76.9	▲ 4.2	76.9	76.9	13	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 20.0	10
非製造業	36.2	38.8	▲ 2.6	33.5	33.3	256	23.1	30.5	▲ 7.4	19.1	21.3	95
大企業	76.0	71.0	▲ 5.0	71.0	77.4	31	18.8	28.6	▲ 9.8	33.3	21.8	21
中堅企業	34.4	39.7	▲ 5.3	32.4	31.3	69	31.9	14.8	▲ 17.1	0.0	19.1	27
中小企業	22.0	27.1	▲ 5.1	18.9	19.1	133	20.9	48.5	▲ 27.6	36.0	22.7	33
市外本社企業	61.5	60.9	▲ 0.6	69.6	60.9	23	18.8	21.4	▲ 2.6	0.0	21.5	14

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

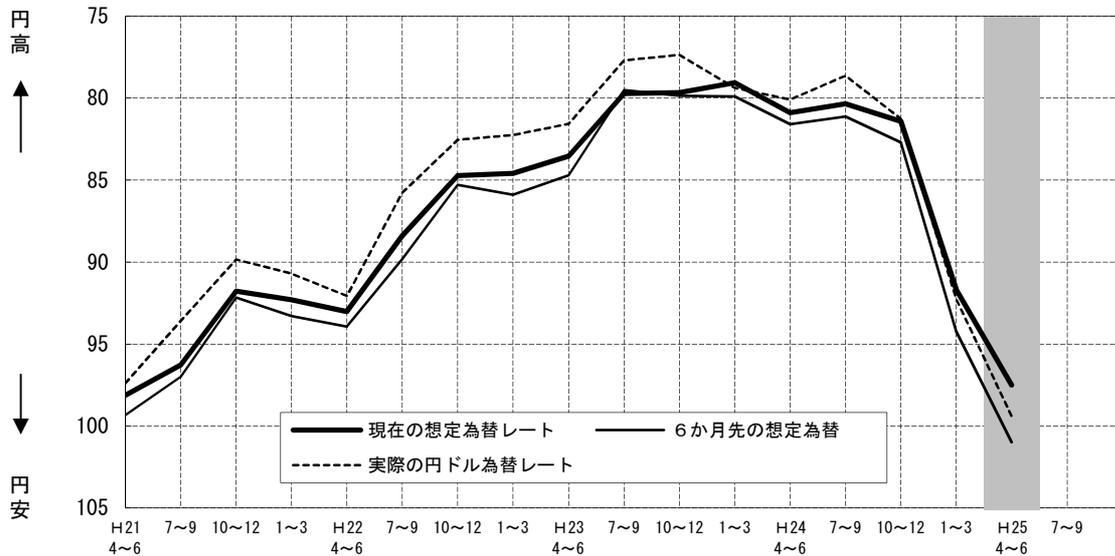
	投資目的（平成25年4～6月期）							回答企業数
	受注・需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	
全産業	32.1	36.9	14.9	68.5	10.1	9.5	8.9	168
製造業	32.4	45.1	23.9	67.6	15.5	5.6	5.6	71
非製造業	32.0	30.9	8.2	69.1	6.2	12.4	11.3	97

〔為替レート〕

回答企業 180 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 97.9 円/\$ と、前回調査 (91.7 円/\$) に比べて 6.2 円、円安に推移した。

先行きについてみると、6 か月先は 101.2 円/\$ と 100 円を超える水準まで円安になる見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	97.9	101.2
製造業	97.0	100.3
食料品等	97.5	100.0
繊維・衣服等	101.5	103.3
印刷	100.0	110.0
石油・化学等	98.0	101.0
鉄鋼・金属等	97.0	101.9
一般機械	97.8	100.9
電機・精密等	95.0	98.0
輸送用機械	98.3	101.6
その他製造業	96.0	98.6
非製造業	99.1	102.3
建設業	96.7	102.0
運輸・倉庫業	98.8	99.1
卸売業	100.4	103.8
小売業	99.1	102.3
飲食店・宿泊業	93.5	93.5
不動産業	101.0	104.5
情報サービス業	100.5	105.8
対事業所サービス業	100.3	101.5
対個人サービス業	95.0	105.0

(規模別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	97.9	101.2
大企業	96.8	99.1
中堅企業	97.2	99.6
中小企業	98.4	102.0
市外本社企業	96.1	99.3
製造業	97.0	100.3
大企業	97.7	100.0
中堅企業	94.0	94.9
中小企業	97.3	101.0
市外本社企業	94.8	98.8
非製造業	99.1	102.3
大企業	95.5	97.8
中堅企業	98.3	101.3
中小企業	100.3	103.8
市外本社企業	98.3	100.5

(※1) 回答企業数は 180 社。

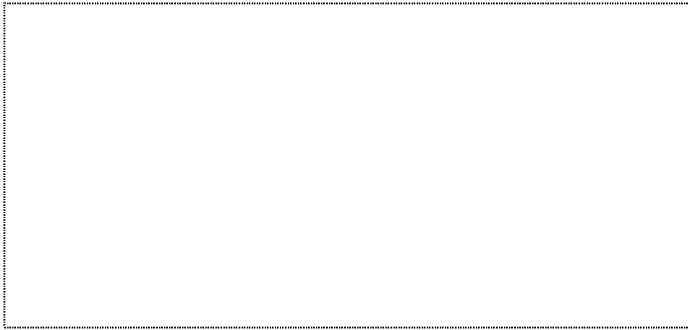
(※2) 回答企業数は 178 社。

第85回 横浜市景況・経営動向調査票

(2013年6月調査)

出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成25年5月21日(火)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成25年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成25年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成25年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成25年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成25年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成25年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成25年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成25年4～6月期								
平成25年7～9月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成25年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成25年4～6月期										
平成25年7～9月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成25年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成25年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成25年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成25年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成25年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成25年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成25年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

第85回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

